

新潟県支部

新潟県の農業生産法人経営における現状と課題に関する調査研究

1. 調査目的

中小企業診断士として、農業生産法人および農業関係機関からの支援依頼に対し、適正な支援体制の構築を図るため、県内の農業生産法人の現状を調査した。

2. 調査の概要

この調査は、新潟県内の農業生産法人 5 社を訪問し、法人における現状を把握し、個別課題ならびに対応策を提案した。

< 第 1 章 新潟県の農業の実態 >

この章では、「新潟県農業の動き」、「新潟県農林水産ビジョン」(新潟県農林水産部)を参考に新潟県農業を農家数、農地面積、農業生産額などについて、全国と比較し、その実態を明らかにした。

これによると農家数では、約 11 万戸の農家があり、全国で 4 番目に多く、農地面積は、179,300 h a で、全国で 2 番目に多い。田においては全国で 2 番目となっている。農業生産額においては、3,281 億円で、全国で 5 番目となっている。そのうち、米の分野では 2,237 億円で全国 1 位となっている。

最後には、農業生産法人の推移、さらに新潟県農業全般における現状と課題を記した。

< 第 2 章 新潟県農業生産法人調査から見た経営の現状 >

この章では、新しい農業をリードする農業生産法人(新潟県農業生産法人育成指導センター)の資料をもとに、新潟県における稲作を中心とした農業経営の現状について財務分析を中心に整理した。対象法人は、無作為に抽出した 12 法人である。

収益性について見れば、売上高対営業利益率がマイナスの法人が 10 社あり、わずか 2 社がプラスとなっているが、売上高対経常利益率でみると、8 社がプラスであり売上高対営業利益率に比べ大きく回復している。これは、生産調整に伴って受ける補助金及び稲作経営安定対策等の補助金を、営業外収益として計上したため、プラスになったものである。その他、米の生産費と粗収益、稲作を中心とした農業経営の課題についても触れている。

< 第 3 章 新潟県の米の生産コスト >

この章では、新潟県の米の生産コストについて、全国、北陸三県のデータと比較した。この結果、新潟県の米生産費は、全国に比べ、米価に影響していると思われる地代で差があるものの、地代を除いた生産費合計額では、あまり違いが見られなかった。

つぎに、新潟県の米生産費の特徴は、労働費が安価であるが地代が高く、全体としては

北陸および全国に比べて生産費が高くなっているということがわかった。

さらに、新潟県産米は販売価格が高く、生産費が同程度であるため、単位当たりの利益が大きいということに結論づけている。

<第4章 米の流通>

この章では、米の流通については、平成16年4月に施行された「改正食糧法」に基づく新たな米流通制度の概要を説明し、米の卸・小売価格の動向について新潟県産コシヒカリと他県産の銘柄米について比較し説明している。

これによると、市場で人気のある新潟県産コシヒカリも長期的には価格は低落傾向にあるという点を指摘している。

<第5章 新潟県農業法人の経営の現状と課題（調査結果）>

この章では、新潟県内の農業生産法人5社を訪問し、聞き取り調査を実施した結果を法人概要、経営基本管理、財務分析、労務管理、販売管理、生産管理の各項目についてまとめた。

この結果、経営基本管理面では、農業を取り巻く環境変化に対して、日常の生産および販売活動の目標数値を設定し、作業日報や販売日報を記録し、結果を確認し、今後の活動に反映させるPDCAサイクルを実行している事例は見られなかった。また、経営計画の策定について具体的な中・長期目標、経営計画等を文書として策定している例は見られなかった。

財務管理の点では、新潟県の農業生産法人が競争力を発揮する上で欠かせないのが「健全な財務体質」である。そのためには、他産業と同様に経済原則に則った経営を行わないと淘汰されてしまうことを指摘している。その他、労務、販売、生産管理の面からも同様に現状と課題を指摘している。

最後に、我々中小企業診断士においても、食にかかわる農業への関心と個別法人の経営改善に少しでも関与することが責務である。そして、支援体制の一角として、行政、農業関連団体、金融機関と一体となって、新潟県内の農業従事者の支援を行っていくことが、新潟県の経済活性化につながることを考える。